

I 人口減少問題の解決に向けた現状と課題

- 東京一極集中に歯止めがかからない中、人口減少問題の克服は、もはや地方だけの取り組みでは限界にきている。そうした中、国は、昨年11月に、**こども・子育て政策を含む人口減少対策を総合的に推進**するとして「**人口戦略本部**」を設置。
- 同本部が司令塔となり、**地方部における力強い経済成長や多極分散型国土の形成**などに、**いかに真摯に取り組むかが課題**。
- また、経済産業省の試算によれば、**今後はAIやロボットの利活用により労働需給が効率化され、全体で大きな不足は生じない**とされている。一方で、**大都市部の事務職を中心に労働力の余剰が発生する可能性**が指摘されている。
- こうした状況を踏まえ、我が国全体の労働需給のバランスを図るためには、**大都市部から地方部への「人の流れ」を一層促進することが不可欠**である。

＜2040年の就業構造推計（改訂版）（R6.3経済産業省）＞

- 我が国全体では、2040年の就業者数は、6,300万人に減少（2022年は6,700万人）するが、AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。
- **地域別で見ると、関東圏では余剰人材が発生し、四国を含む地方部では不足が生じる**
（余剰人材）**関東193万人、四国▲6万人**、北海道▲41万人、東北▲53万人、九州▲31万人

II 人口減少問題の克服に向けた政策提言

提言 1 大都市部と地方部がともに共存共栄するという考えの下、**3つの社会経済構造の転換の一体的な推進**

1 「強い」経済構造への転換

組織が一枚岩となってコストカットを目指す経済

コストカット型経済の下、非正規労働者が拡大し、イノベーションが低迷。若年層の低所得につながり、非婚化、少子化にも拍車をかける

地域の力強い経済成長の実現に向けた高付加価値型経済へ

構造転換

2 国土政策の転換

大都市圏に集中する社会

地方の人口減少と東京一極集中は、**東京圏に企業や大学が集積している構造的な問題**に起因地方部への「人の流れ」を加速させる多極分散型国土の形成へ
大都市には「ゆとり」を地方には「活力」を!!

構造転換

3 働き方の転換

男性中心、長時間労働前提の働き方

長時間労働・通勤、狭隘な住居といった都市部での暮らしづらさが**多様な人材の活躍や仕事と子育ての両立を阻み出生率を押し下げ**

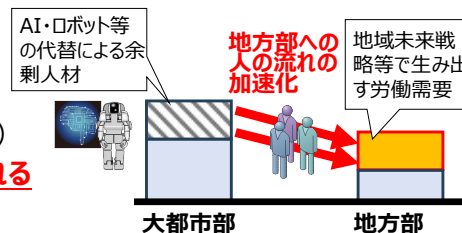
女性など多様な人材が活躍できる柔軟な働き方へ

構造転換

具体的には・・・

- 地域資源を生かした**高付加価値型産業クラスターの形成**に向けた強力な支援
- 労働生産性や最低賃金が低い**地方部の事業者への手厚い支援**
（例えば、「**重点支援地域**」の設定し重点的に高付加価値型への転換支援を実施するなど）
- AI等による代替により余剰が見込まれる**大都市部の事務職を地方部で受け入れるための人材育成やリスキリング施策**の強化（地方部の高等教育機関における医師や看護師等のエッセンシャルワーカーや第一次産業人材、教員等、地域人材の育成） など
- 今後予定されている「**地域大学振興法**」の見直しに当たっては、このような観点に立って、まずは**大都市部から定員抑制**を図るなど、大学の地方分散に資する内容とすること

※東京23区内の大学定員抑制を明記している「地域大学振興法」は令和9年度までの時限立法



具体的には・・・

- **男性育休の取得促進やフレックス・テレワーク・副業・兼業の拡大**など多様な働き方が選択できる柔軟な勤務環境の一層の促進
- 二地域居住やふるさと住民登録制度の推進
- 若者や女性に選ばれる一次産業職場の実現に向けた**法人経営体の育成・促進** など

提言 2 地方が「強い経済」を実現し大都市部からの「人の流れ」を促進するための**地方税財源の充実・強化**

- 1 地方が自然増収の一部を活用して、自主的な判断の下、国の「危機管理投資」や「成長投資」に呼応した投資ができるよう、地財計画上の「**地域未来基金費**」を発展的に拡充する形で「**地域未来投資枠（仮称）**」を創設すること
- 2 令和9年度の税制改正における**地方税源の偏在是正**に当たっては、行政サービスの地域間格差を解消するのに**十分な規模**とすること。また、条件不利地域や財政力の弱い団体に重点的に配分される地財計画上の「**地域社会再生事業費**」を拡充するなど、より**実効性の高い内容**とすること。